

平成 30 年度 学校業務改善アドバイザー派遣事業 実施要領

1 趣旨

学校における業務改善に向けた取組を進める教育委員会等に対して、継続的かつきめ細かな助言・支援等を実施するため、学校業務改善アドバイザーとして委嘱した学校マネジメントの有識者や学校における業務改善の先進的自治体の職員等関係者等を必要に応じて文部科学省が派遣する。

学校業務改善アドバイザーが支援する取組は、「学校における働き方改革に関する緊急対策の策定並びに学校における業務改善及び勤務時間管理等に係る取組の徹底について（通知）」（平成 30 年 2 月 9 日付け 29 文科初第 1437 号）の内容に係るものとする。

2 実施方法

（１）派遣を希望する教育委員会は、別紙「事業計画書」を作成の上、文部科学省に提出すること。

①学校業務改善アドバイザーの派遣回数は、年間４回程度（１回あたり３時間を基準）とする。

②さまざまな分野の業務改善を図るために、複数の学校業務改善アドバイザーの派遣を希望する場合は、上記の回数の中でこれを認める。

（２）文部科学省は、提出のあった事業計画書の内容を検討した上で、学校業務改善アドバイザーの派遣の可否を決定し、派遣に要する謝金及び旅費を負担する。派遣者については、各教育委員会の希望を勘案して文部科学省で決定する。

①謝金及び旅費の金額は、文部科学省の規定による。

（３）派遣が決定した場合は、文部科学省担当者と十分打ち合わせを行うとともに、必要な業務を行うこと。（事業報告書の作成、謝金及び旅費の算出にかかる必要書類の提出、会場確保、開催案内の作成等）

3 実施期間

実施決定日から平成 31 年 3 月 15 日まで

4 申請方法

別紙「事業計画書」を電子メールで提出すること。

<提出期限>

締切日：平成 30 年 5 月 16 日（水）

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3－2－2

文部科学省初等中等教育局参事官（学校運営支援担当）付運営支援推進係

電 話：03-6734-3720

F A X：03-6734-3727

E-mail：hyo-ka@mext.go.jp

5 その他

平成 30 年度 学校現場における業務改善加速事業（実践研究）の委託先においては、委託事業の実施にかかる有識者やアドバイザー等の経費は委託事業経費から支出することとし、本派遣事業の対象とはしないこととする。